

# 大河原町財務書類を公表します

情報公開



町では、毎年広報おおがわらで「決算等」の内容を公表しています。  
 今月号では、町が所有するすべての〈資産〉と〈負債状況〉や〈行政サービスに要したコスト〉を国が示した『統一的な地方公会計基準』に基づいて作成した、**①貸借対照表、②行政コスト計算書及び純資産変動計算書、③資産収支計算書の財務書類3表による令和6年度末の概要についておしらせします。**

## 【財務書類作成の対象となる会計の範囲】

新地方公会計制度においては、地方自治体の資産・債務を把握することが目的とされているため、財務書類の作成の対象となる会計の範囲は、一般会計だけでなく、公営企業会計を含む特別会計や外郭団体も対象としています。  
 以下の表中、「全体」は、一般会計に特別会計を含めたもので、「連結」は、仙南地域広域行政事務組合やみやぎ県南中核病院などの一部事務組合を含めたものです。  
 ※表中の数値は四捨五入しているため、数値が一致しない場合があります。

## ① 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：百万円）

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）				②負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計	全体	連結	項目	一般会計	全体	連結
<b>固定資産</b>	<b>34,107</b>	<b>48,655</b>	<b>47,052</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,603</b>	<b>18,148</b>	<b>22,136</b>
有形固定資産	25,231	36,035	41,468	地方債等	6,655	12,347	15,013
無形固定資産	0	3,256	3,259	退職手当引当金	839	974	1,553
投資その他の資産	8,876	9,364	2,325	その他	108	4,827	5,569
<b>流動資産</b>	<b>4,832</b>	<b>6,926</b>	<b>7,971</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,018</b>	<b>1,520</b>	<b>3,180</b>
現金預金	858	2,521	2,660	1年以内償還予定地方債等	733	1,205	2,214
未収金	21	99	851	未収金	1	20	478
財政調整基金等	3,859	4,211	4,331	その他	284	295	488
徴収不能引当金	△1	△4	△4	<b>負債の部合計</b>	<b>8,621</b>	<b>19,668</b>	<b>25,316</b>
その他	95	99	133	<b>純資産の部合計</b>	<b>30,318</b>	<b>35,913</b>	<b>29,707</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>38,939</b>	<b>55,581</b>	<b>55,023</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>38,939</b>	<b>55,581</b>	<b>55,023</b>

貸借対照表は、町が保有する①資産、②負債・純資産を表しています。住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表し、負債は将来世代の負担額を、純資産はこれまでの世代がすでに負担を終えた資産を表しています。  
 町の保有する資産は、表の①資産の部合計で見ると一般会計で約389億円、全体で約556億円、連結で約550億円となっています。

また、純資産は、一般会計で約303億円、全体で約359億円、連結で約297億円であり、負債は一般会計で約86億円、全体で約197億円、連結で約253億円です。

## 町民一人当たり貸借対照表（令和7年1月1日人口：23,297人）

項目	一般会計	全体	連結	項目	一般会計	全体	連結
資産	167万円	239万円	236万円	負債	37万円	84万円	109万円
				純資産	130万円	154万円	128万円

## 全体で見る / 財務書類から読み取れる町の資産・負債と財政状況

### ①貸借対照表【町全体の総資産は約556億円、負債額は約197億円、純資産は約359億円】

町全体の貸借対照表をみると、総資産は約556億円、道路・公共施設等を整備するために発行した地方債等の負債総額は約197億円で、これまでの世代の負担による純資産は約359億円となっています。

### 【純資産比率：64.6% ⇒ 返済義務のない純資産の割合】

純資産を総資産で除した純資産比率は64.6%でした。企業会計の自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。純資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表すものです。

### ②行政コスト計算書及び純資産変動計算書【1年間にかかった純行政コストは約145億円】

福祉や教育など、資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかった町全体の行政コスト総額（人、物、業務にかかるコストなど）は、行政サービス提供の対価として約14億円の使用料・手数料などの収入があり、約145億円となりました。

### ③資金収支計算書【当期資金収支は約6億円の黒字】

町全体の業務活動収支、投資活動収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、約9億円の黒字となりました。地方債、企業債などの発行収入と元利償還金の収支を表す財政活動収支は約△5億円となり、資金収支は全体ベースで約2億円の黒字となりました。

## ② 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：百万円）

項目	一般会計	全体	連結
<b>経常費用（行政コスト総額）</b>	<b>A 11,013</b>	<b>15,823</b>	<b>24,005</b>
人件費（人にかかるコスト）給与、報酬退職給付費用など	1,799	1,930	5,165
物件費（物にかかるコスト）消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	4,532	5,646	8,511
その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入金など	203	299	638
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	4,479	7,948	9,691
<b>経常収益</b>	<b>B 337</b>	<b>1,361</b>	<b>6,194</b>
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	114	1,031	5,385
その他	223	330	809
<b>純経常行政コスト</b>	<b>(A-B) C 10,676</b>	<b>14,462</b>	<b>17,811</b>
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	D 0	6	18
臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	E 0	0	20
<b>純行政コスト</b>	<b>(C+D-E) F 10,676</b>	<b>14,467</b>	<b>17,810</b>
<b>財源</b>	<b>G 11,702</b>	<b>15,648</b>	<b>18,220</b>
税収等	9,615	11,286	12,521
国県等補助金	2,087	4,362	5,699
<b>本年度差額</b>	<b>(G-F) H 1,026</b>	<b>1,181</b>	<b>410</b>
資産評価差額 有価証券等の評価差額など	I 0	0	0
無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	J 78	90	90
比例連結割合変更に伴う差額	K 0	0	7
その他の純資産変動額	L 105	105	105
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>(H+I+J+K+L) M 1,209</b>	<b>1,376</b>	<b>613</b>
前年度末純資産残高	N 29,108	34,537	29,095
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>(M+N) O 30,318</b>	<b>35,913</b>	<b>29,707</b>

行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスなど資産形成につながらない行政サービスの経費を人件費、物件費、その他業務経費、移転費用に区別して表したものです。  
 行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計で約107億円、全体で約145億円、連結で約178億円となり、この純行政コストは、町税や地方交付税などの現役世代の負担で賄われています。



## 町民一人当たり貸借対照表（令和7年1月1日人口：23,297人）

項目	一般会計	全体	連結
純行政コスト	46万円	62万円	76万円
財源	50万円	67万円	78万円
本年度差額（財源－純行政コスト）	4万円	5万円	2万円

## ③ 資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：百万円）

項目	一般会計	全体	連結
<b>業務活動収支</b>	<b>(②-①+④-③) A 1,719</b>	<b>2,326</b>	<b>1,875</b>
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など	① 10,224	14,400	22,137
業務収入 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など	② 11,943	16,728	24,026
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	③ 0	3	14
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	④ 0	0	0
<b>投資的活動収支</b>	<b>(⑥-⑤) B △1,422</b>	<b>△1,708</b>	<b>△1,582</b>
投資活動支出 公共施設整備や貸付金など	⑤ 1,687	2,184	2,165
投資活動収入 土地の売却収入や公共設備整備の財源である補助金など	⑥ 265	476	583
<b>利払後基礎的財政収支</b>	<b>(A+B) C 297</b>	<b>618</b>	<b>293</b>
<b>財務活動収支</b>	<b>(⑧-⑦) D △212</b>	<b>△456</b>	<b>△347</b>
財務活動支出 地方債の元本の償還や基金の積立金など	⑦ 614	1,080	1,174
財務活動収入 地方債や基金繰入金など	⑧ 402	624	827
<b>本年度資金収支額</b>	<b>(C+D) E 85</b>	<b>162</b>	<b>△54</b>
前年度末資金残高	F 598	2,184	2,537
比例連結割合変更に伴う差額		0	△1
<b>本年度末資金残高</b>	<b>(E+F) G 683</b>	<b>2,346</b>	<b>2,483</b>
本年度末歳計外現金残高	H 175	175	177
本年度末現金預金残高	(G+H) I 858	2,521	2,660

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したもので表しています。

また、地方債償還の元金・利子の支出と地方債の収入を除いた収支を基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。令和6年度の基礎的財政収支は一般会計で約3億円、全体で約6億円、連結で約3億円でした。